

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山形県
農業委員会名：天童市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,460	1,990				3,440
経営耕地面積	1,280	1,407	210	1,197		2,687
遊休農地面積	0.3	12.2	8.5	3.7		12.5
農地台帳面積	1,513	2,252	1,153	1,099		3,765

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,230	農業就業者数	2,758	認定農業者	269
自給的農家数	570	女性	1,158	基本構想水準到達者	231
販売農家数	1,725	40代以下	257	認定新規就農者	19
主業農家数	479	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	28
準主業農家数	250			集落営農経営	4
副業的農家数	996			特定農業団体	2
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	18	農地利用最適化推進委員	8	8	8
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	3				
中立委員	—	2				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,480 ha	1,829 ha	52.50%
課 題	農地の有効活用を図るため、担い手らへの集積推進が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,850 ha	1,887 ha	58 ha	102%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1 広報誌等を活用し(11月号・3月号)、農地の利用集積に関する支援制度の普及を図る。 2 農地中間管理機構との連携を図り、集積を推進する。 3 人・農地プランに基づき、担い手への集積を推進する。
活動実績	1 ホームページを見直し、各種支援制度を見つけやすい構成に変更した。 2 農業委員会広報で農地中間管理事業の制度を周知した。 3 偶数月に農地最適化調整会議を開催し、担当区域ごとの情報交換を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成した。
活動に対する評価	概ね計画どおりの活動を行った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	9 経営体	6 経営体	4 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	4.9 ha	4.2 ha	3.2 ha
課 題	本市農業を持続的に発展させていくため、一人でも多くの新規参入者が確保できるよう、関係機関や団体と連携し就農に関する情報提供活動や青年就農給付金などの制度活用を推進していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5 経営体	3 経営体	60%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.5 ha	2.0 ha	133%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報誌等を活用し、就農に関する情報提供活動や青年就農給付金などの制度の普及を図る。
活動実績	農業委員会広報の表紙及び裏表紙において、新規就農者を紹介した(11月及び3月)。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入経営体数は目標未達成。 参入面積は目標を達成した。
活動に対する評価	概ね計画どおりの活動を行った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,480 ha	12.7 ha	0.36%
課 題	農業従事者の高齢化や農業後継者の減少などにより遊休農地が減らない状況にある。地域集落全体の問題として捉える必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	2.7 ha	135%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	54 人	6月～8月	9月～10月
	調査方法	・農業委員、農地利用最適化推進委員による現地調査(随時) ・農業委員、農地利用最適化推進委員、農協、地域農業者によるパトロール(8月)		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月		
活動実績	その他の活動	市単独事業の遊休農地解消対策事業や農地リニューアル支援推進事業の活用を推進する。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		60 人	6月～8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月	調査結果取りまとめ時期	11月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 107 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 13.2 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	遊休農地解消対策事業は10件、農地リニューアル支援推進事業は3件の利用があった。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成した。
活動に対する評価	概ね計画どおりの活動を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,480 ha	1.1 ha
課 題	違反転用に対する理解を浸透させる必要があるため、所有者等との違反解消の指導と協議を継続して進める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.8 ha	0.7 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	1 定期巡回:R3.4からR4.3まで月1回のパトロールを行う。 2 パトロール強化月間として、7月に集中パトロールを行う。 3 パトロール結果に基づき、継続して指導を行う。
活動実績	1 農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区のパトロールを行った。偶数月の農地最適化調整会議で情報を共有した。 2 遊休農地実態調査にあわせて集中パトロールを行った。 3 文書による指導又は是正の勧告を行った。
活動に対する評価	概ね計画どおりの活動を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 124 件、うち許可 119 件及び不許可 5 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当農業委員が現地確認と申請者への聴き取りを行うっている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令及び審査基準等に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		5 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 53 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、調査員2名・地区担当農業委員・事務局職員による調査会を開催し、現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令及び許可基準等に基づき、事業内容、立地状況等を総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		25 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		21 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,103 件	公表時期 令和4年6月
		情報の提供方法:ホームページ	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,494 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:農業委員会活動のあしあと(小冊子)	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,765 ha	
		データ更新:毎月更新	
		公表:事務局窓口	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	天童市長あて令和3年10月27日提出 1 農地利用の最適化について (1) 担い手への農地利用の集積・集約化 (2) 遊休農地の発生防止・解消 (3) 新規参入の促進 2 農業の振興について (1) 鳥獣被害対策について (2) 作業の効率化の推進について (3) 農道等の基盤整備について (4) 農業委員会事務局体制の拡充について
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している